

経済要録

金融再生トータルプラン（第２次とりまとめ）について

政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会は、７月２日、「金融再生トータルプラン（第２次とりまとめ）」を発表した。その内容は以下のとおり。

Ⅰ．はじめに

金融機関等の不良債権処理の問題は、国政上の最重要かつ喫緊の課題となっている。この問題の解決のためには、総合的な取り組みが必要であるとともに、必要な施策については、可能なものから早急に具体化を図ることが求められている。

こうした観点から、去る６月２３日に、当協議会において土地・債権流動化と土地の有効利用等を中心とした施策を、トータルプランの第１次とりまとめとして公表した。今後、金融機関等は、こうした環境整備を前提として不良債権処理を強力に進めていくことが期待されている。他方、金融機関等に対し、不良債権の抜本的処理を促していく中で、金融の安定と再生を図り、内外の信認を確保していくことも、わが国経済の立て直しにとって極めて重要である。

こうした問題意識の下、当協議会では、今回以下の施策を取りまとめた。

これによって、わが国としては、不良債権問題の解決に向けて、（ ）不良債権の積極的な処理、（ ）金融機関の迅速なリストラ、（ ）透明性及びディスクロージャーの向上、（ ）銀行監督と健全性原則の強化、を柱とする包括的かつ詳細な取り組み体制が整うことになった。

今後は、必要とされる法案の早期提出等、施策の早期実現に向けて全力を挙げることにする。

．具体的施策

１．不良債権の積極的処理促進の制度的枠組み整備

（１）不良債権等の流通市場の整備

不良債権等を市場において売却することを容易にするためには、バルクセールや証券化等の手法も活用して、厚みのある流通市場を整備することが必要である。そうした市場を早期に立ち上げることを目的として、納税者による負担を最小化するとの観点も踏まえつつ、

- ・ 民間銀行や共同債権買取機構（ＣＣＰＣ）が抱える不良債権等の早期の適正価格での売却を促進していく。

- ・ 共同債権買取機構の機能を拡充し、早急に不良債権買取業務を再開することを期待する。
- ・ 整理回収銀行や住宅金融債権管理機構が保有する不良債権等について、貸し手・借り手責任の追及を図りつつ、徹底的な回収努力を払うとともに、早期売却を促進することとし、売却方法について検討する。
- ・ 金融機関の有する根抵当権付債権の共同債権買取機構等への譲渡を容易にし、不良債権の処理を促進するため、根抵当権の元本が確定する場合を明確にし、あわせて、根抵当権の元本の確定登記の手続きを簡素化する立法措置を講ずる。

（２） 不良債権等の処理のためのインフラ整備

- ・ 金融機関が、証券化を通じて、より簡便に不良債権等を処理できる法的インフラとして「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」（ＳＰＣ法）が先の国会で成立したところであり、その９月１日の施行に向けて、資産流動化計画の具体化など、所要の準備を進めていく。また、臨時不動産関係権利調整委員会（仮称）を創設するため、次期国会に法案提出するなど、不良債権処理のインフラ整備を進める。

２．透明性及びディスクロージャーの向上

わが国金融機関に対する内外の信認を確保するため、本年３月期より、米国ＳＥＣ基準と同様の基準による不良債権のディスクロージャーが行われている。また、先の国会で成立した金融システム改革法により、来年３月期より全ての金融機関に対し、連結ベースでＳＥＣ基準と同様のディスクロージャーを行うことが、罰則付きで義務化された。また、国際的な会計・ディスクロージャー基準の導入の一環として、金融商品の時価会計についても、2001年３月期からの導入を目指す。

こうした流れの中で、金融機関等であっても、市場規律を軸とした経営が求められており、金融機関等が市場や投資家に目を向けた自主的・積極的なディスクロージャーを行うことを期待する。

３．銀行監督及び健全性基準の強化

（１）金融監督庁の発足

６月２２日には明確なルールに基づく透明で公正な金融監督の担い手として金融監督庁が発足し、裁量的な事前指導行政からルールに基づく事後チェック型行政への転換の流れが徹底されることとなる。

（２）主要行への集中的な検査

金融監督庁は、既に銀行法２４条等に基づき金融機関に対して自己査定結果の報告命令を発出した。今後、この回答を受けて、緊急的対応として金融監督庁は日本銀行と連

携しつつ、主要 19 行に対し、集中的な検査を実施し、なお一層の実態把握を行う。

(3) 早期是正措置に基づく厳正な対応

検査結果を踏まえ、自己資本比率に応じた措置区分に従い、経営改善計画の提出から業務停止に至る早期是正措置の発動を含め、厳正に対処する。

(4) 検査・監視・監督のための体制強化

金融検査については、外部のノウハウを取り入れた検査マニュアル及びチェックリストを整備し、年内に公開する。また、検査後における改善状況のフォローアップや財務諸表の継続的な分析などのモニタリングを行い、このために必要なコンピューターシステムの整備を図る。

広い意味での検査機能を充実強化するため、金融検査、金融機関の内部監査、公認会計士等による外部からの監査を有機的に連携させるとともに、金融検査機能の代行や民間のノウハウの導入に係る新たな仕組みについて早急に結論を得る。

なお、金融監督庁の検査・監視・監督体制については、諸外国の金融検査監督当局の体制も参考に早急に見直しを行い、大幅な拡充を含む計画的な体制強化を図る。

4 . 金融システムの安定化と機能強化

今後、行政は市場規律と自己責任を基軸としたルールに基づく行政へと転換していくが、金融機関が抜本的に不良債権処理を図る過程で、経営困難に陥る金融機関が出てくることも予想される。こうした場合においても、預金者保護及び金融システムの安定性確保、更には善意で健全な借り手に対する適切な配慮に万全を期す必要がある。

(1) ブリッジバンク（つなぎ銀行）制度の導入

(ア) 基本的考え方

金融機関の破綻に際して、民間の引受金融機関が登場しない場合でも、金融システムの安定と預金者保護を確保し、迅速に金融の危機管理が行える体制を整備して万全を期すこととし、金融システムに対する信頼を一刻も早く回復させる必要がある。

また、民間の引受金融機関が登場しないために善意かつ健全でありながら新たな取引銀行を見いだせない借り手の対策に資する体制を整備する必要がある。

このため、破綻後直ちに、その銀行の業務を公的に管理できる制度を整える。さらに、民間の引受け手が登場しない場合でも、善意かつ健全な借り手に融資を維持・継続できる公的な新銀行をブリッジバンクとして設立できる制度を整える。この場合、あくまでこの制度により破綻処理の円滑化を可能とし、金融システムの安定や預金者保護を図ることを最終的な目的とすることが基本であり、この観点から、預

金保険機構を活用する。

なお、厳正な審査機能を有するチェック体制を整備する。

(イ) 具体的な内容

以下によりブリッジバンク（つなぎ銀行）制度を創設する。

金融管理人による破綻した金融機関の業務管理

- ・ 金融機関が破綻した場合において、必要があると認めるときは、金融監督庁長官は、直ちに破綻金融機関の業務の執行及び財産の管理をさせるため、金融管理人を選任する。

（注）金融管理人等の適切な人材を確保するための体制を整備する。

- ・ 破綻金融機関の代表権、業務執行権、財産管理・処分権は金融管理人に専属する。また、金融管理人は、破綻に至った経緯等についても実態解明を行う。
- ・ 破綻金融機関は、資産の健全性の確保に努めつつ、善意かつ健全な債務者に対して、金融管理人の承認を受け融資を行う。
- ・ 金融管理人は、破綻金融機関の業務を、できる限り速やかに引受け手としての民間金融機関に継承するよう努め、やむを得ない場合には、公的ブリッジバンクに継承する。

なお、継承が円滑に行われるよう法的な環境整備を進める（特別決議のための株主総会が開催できなかった場合の特例、根抵当権の移管の円滑化等）。

公的ブリッジバンクの設立

- ・ 預金保険機構は、「平成金融再生機構（仮称）」（銀行持株会社）を公的資金により設立する。

（注）公的資金としては、金融安定化のために措置された公的資金 13 兆円の枠組み（金融危機管理勘定）を活用する。

- ・ 平成金融再生機構（仮称）は、金融危機管理審査委員会の議決を経て、上記公的資金により、破綻金融機関の必要な金融機能を継承する公的ブリッジバンクを子会社として設立・組成する。

（注）当該公的ブリッジバンクに対し民間出資も可能とする。

- ・ 金融危機管理審査委員会の下に置かれた審査判定委員会（仮称）は、破綻金融機関から公的ブリッジバンクに継承される善意かつ健全な債務者に対する債権とそれ以外の債権との仕分けを、金融危機管理審査委員会の議決を経た適正な基準に従って行う。
- ・ 預金保険機構は、公的ブリッジバンクの資金調達を補完するため、金融危機管理審査委員会の議決を経て、上記公的資金 13 兆円の枠組みを活用し、必要に応じ平成金融再生機構（仮称）を通じて公的ブリッジバンクに資金を貸し付けるとともに、その業務により発生した損失を補填する。

- ・ 公的ブリッジバンクは、平成金融再生機構（仮称）に置かれた融資審査委員会（仮称）の承認の下に、破綻金融機関から継承した善意かつ健全な債務者に対し、一定期間、融資を維持・継続する。
- ・ 政府系金融機関は、公的ブリッジバンクの斡旋を受け、公的ブリッジバンクが継承した善意かつ健全な債務者に対し、債務者の個別の事情に応じ、必要な資金を融資する。
（注）10 年度において確保されている貸し渋り対策の資金を活用する。
- ・ 公的ブリッジバンクは、あくまでも「つなぎ」・時限的なものであり、破綻金融機関から継承した債権・債務を、破綻時から原則 2 年以内（ただし、1 年ごとに 3 回までの延長可）に、営業譲渡等により民間金融機関に移管する。

（ウ）また、この制度の整備及び運用に当たっては、必要な透明性の確保に努める。

（エ）この制度を整備するため、所要の法案を次期国会に提出する。

（２）貸し渋り対策として、政府系金融機関の 13 兆円の資金の活用

政府系金融機関においては、いわゆる「貸し渋り」に対応するため、平成 10 年度は約 13 兆円の資金量を確保しているところであり、今後とも、中小企業・中堅企業等の資金需要に十分応えることができるよう積極的に対処していく。

（３）金融安定化 2 法で措置された 30 兆円の活用による金融機関の再編・リストラ

金融機関の再編に当たっては、金融システムの安定と預金者保護への配慮が不可欠である。具体的には、金融安定化 2 法で措置された 17 兆円の公的資金が活用されることにより、預金の全額保護の徹底を図りつつ、経営困難に陥った金融機関の適時適切な破綻処理を進めることを通じて、合併・営業譲渡による金融機関の再編を図る。

また、民間金融機関の側においても、自ら金融機関の再編やリストラに果敢に取り組むことが重要である。このため金融危機時における自己資本充実のための 13 兆円の活用に当たっても、不良債権の適切な償却・引当、売却等やリストラを含む「経営の健全性確保のための計画」の着実な実施が必要である。これらにより金融再編と金融システムの再生が強く期待される。

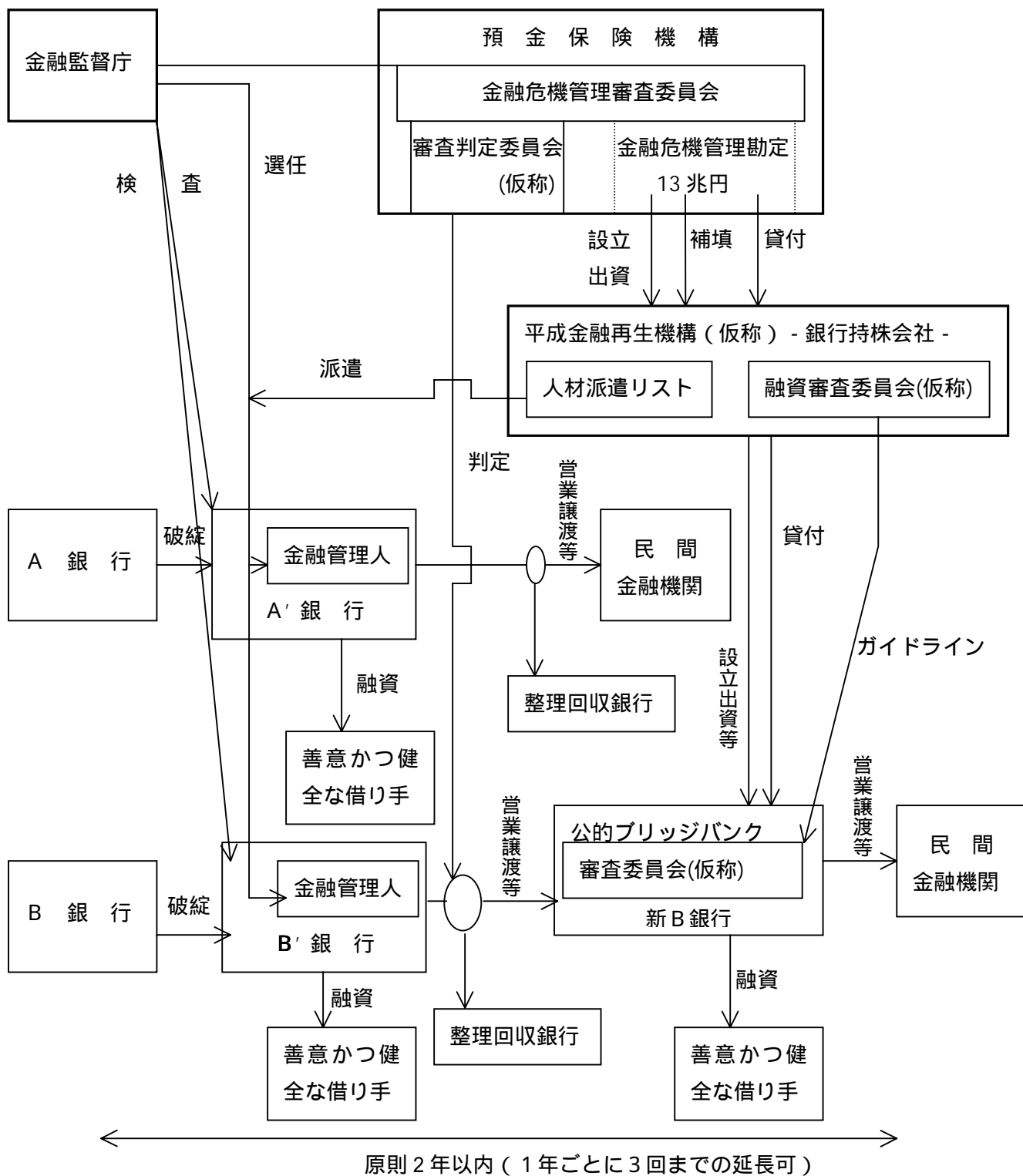
（４）破綻金融機関の経営者及び株主の責任の明確化

金融機関の破綻処理に当たっては、経営者の退任及び民事・刑事上の厳格な責任追及や株主の損失負担という原則を貫くものとする。

・おわりに

金融システム改革の本格的な進展を控え、わが国金融機関は不良債権を早急に処理していかなければならない。今回盛り込まれた措置は、先の第１次とりまとめと相まって、わが国金融の再生のための総合的な施策を提示している。今回の措置が、金融の活性化、更には経済の早期の立ち直りにつながることを期待したい。

ブリッジバンク制度の概要



日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、7月16日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、6月12日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月22日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

金融監督庁、「預金取扱金融機関のリスク管理債権等の状況について」を発表

金融監督庁は、7月17日、全銀協・統一開示基準に沿って積算された預金取扱金融機関の従来基準公表不良債権、新基準によるリスク管理債権（名称は、従来の「不良債権」から「リスク管理債権」に変更。新基準については、『日本銀行調査月報』1998年7月号「経済要録」参照）および自己査定の集計結果について对外発表を行った。その内容については以下のとおり。

1. リスク管理債権の状況について

（1）預金取扱金融機関の従来基準公表不良債権については、7年9月期より全銀協統一開示基準等に従って積算された金額を個別金融機関が自ら公表するとともに、大蔵省において、預金取扱金融機関全体の不良債権等の状況を把握するため、金額を集計し公表が行われてきた。これは、客観的な基準に従って積算されており、金融機関間で比較可能な数字であることから、集計にふさわしいものである。

- (2) 新基準によるリスク管理債権についても、同様の考え方の下、金融監督庁が集計結果を公表するものであるが、今回は、対象債権の範囲について、米国証券取引委員会の基準を念頭に置いた全銀協の新しい統一開示基準により積算を行い、拡大することとしたものである。

このリスク管理債権は、従来基準公表不良債権と比べて、延滞債権の範囲が3カ月以上延滞と広いほか、金利減免等債権だけではなく元利支払条件を緩和した全ての債権が貸出条件緩和債権として含まれている。

- (3) 今回の結果をみると、全金融機関の従来基準公表不良債権の総額は、25.0 兆円と9年3月期の27.9 兆円から着実に減少している。また、新基準リスク管理債権の金額(全国銀行の新基準リスク管理債権と協同組織金融機関の従来基準公表不良債権の合計額) は、35.2 兆円となった。

他方、各金融機関は、9年度に徹底した償却・引当等を実施し、金融機関全体で債権償却特別勘定への繰入れ9.9 兆円を含む15.0 兆円の処理を行った結果、債権償却特別勘定残高は9年3月期の12.3 兆円から19.0 兆円へと大幅に増加した。

2 . 自己査定の状況について

- (1) 自己査定については、各金融機関が適正な償却・引当を行うための内部手続きであるが、本年1月、大蔵省において、国会における不良債権の議論の参考に供するため、試行結果を集計し、公表が行われた。

今回は、本年4月から早期是正措置が導入され、その枠組みの中で各金融機関の自己査定が行われている状況に対応し、金融監督庁が全金融機関から公認会計士の外部監査を経た結果の報告を求めたものである。

- (2) 今回の結果をみると、各金融機関が9年度において、従来と比べて徹底した償却・引当等を行った結果、全国銀行について 分類が65.8 兆円、 分類が6.1 兆円となった。ちなみに、本年1月に集計した試行結果では、全国銀行について 分類が65.0 兆円、 分類が8.7 兆円、 分類が2.7 兆円であった。

なお、1月の集計では、中間決算前の数字が大宗を占めており、償却・引当対象のIV 分類が含まれていたが、今回の計数は償却・引当後の数字であり、 分類は全て償却・引当が行われていることから、表中に 分類の欄は設けていない。

- (3) 自己査定における分類基準においては、I 分類は「総与信額から 分類、 分類、 分類の与信の額を控除した額」、 分類は「個別に適切なリスク管理を必要とすると判断された額」、 分類は「損失の発生の可能性が高いが、その損失発生時、その損失額についての合理的な推計が不可能な額」、 分類は「回収不能又は無価値と判定され

る額」とすることになっている。

この自己査定結果については、

自己査定は、検査部が公表している資産査定の基本的な考え方を参考としつつ、各金融機関が策定した自己査定基準に基づき行われ、決算において公認会計士の外部監査を経ているが、その結果は公表不良債権のような客観的、統一的、画一的基準により整理されているものではなく、各金融機関がそれぞれ適切と考える判断が加味されている。

分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ損失が発生しない債権が多数含まれており、例えば、「中小製造業者などのように、返済や利払いはきちんと行っているが、競争上常に新規投資を行わざるをえないため赤字決算が継続しているような企業に対する貸付金」が含まれている。

ことに十分留意する必要がある。

預金取扱金融機関のリスク管理債権の状況（平成 10 年 3 月期）について

	9 年 3 月	9 年 9 月	10 年 3 月
不良債権等の総額	[新 基 準] 35 兆 2,070 億円 ^(注 2)		
	[従来基準] 27 兆 9,000 億円 → 28 兆 780 億円 → 24 兆 9,790 億円		
債権償却特別勘定残高	12 兆 3,430 億円	→ 13 兆 9,930 億円	→ 19 兆 350 億円
【うち主要行（都長信銀）分、参考】			
	9 年 3 月	9 年 9 月	10 年 3 月
不良債権等の総額	[新 基 準] 21 兆 9,780 億円		
	[従来基準] 16 兆 4,410 億円 → 16 兆 1,280 億円 → 14 兆 5,240 億円		
債権償却特別勘定残高	8 兆 770 億円	→ 9 兆 980 億円	→ 12 兆 2,600 億円
(貸倒引当金残高)	(9 兆 3,880 億円)	(10 兆 3,300 億円)	(13 兆 6,010 億円)
(注) 1. 本調査の従来基準公表不良債権額（又は新基準リスク管理債権額）は、全銀協統一開示基準等に基づき、金融機関が報告した計数又は当局が報告を求めた計数を集計。			
2. 全国銀行の新基準リスク管理債権額（29.8 兆円）と協同組織金融機関の従来基準公表不良債権額（5.4 兆円）の合計額。			

預金取扱金融機関の不良債権等（従来基準）の状況（平成10年3月期）

（単位：億円）

	総 資 産			不良債権額			経営支援 先債権額 （参考）	貸倒引当金	業 務	純 益	有価証券含 み損益 （日経平 均） （16,263 円）	
	貸出金	合計		破綻先債 権	延滞債権	金利減免 等債権						合計
都 市 銀 行	4,272,200	2,656,560	83,150	28,050	45,770	9,310	7,350	86,380	76,410	25,630	23,660	24,110
長 期 信 用 銀 行	839,900	467,880	29,050	9,480	18,670	900	4,120	23,310	21,730	4,700	5,250	480
信 託 銀 行	2,362,320	534,220	33,050	9,690	18,150	5,190	1,530	26,320	24,460	6,970	6,780	2,440
主要銀行 小計	7,474,420	3,658,660	145,240	47,230	82,590	15,410	13,000	136,010	122,600	37,300	35,690	27,030
地方銀行協会加盟行	1,999,980	1,387,060	34,070	14,680	17,130	2,270	1,820	29,660	25,620	12,690	13,980	23,560
第二地方銀行協会加盟行	646,060	485,530	15,990	6,520	7,990	1,480	2,590	12,480	11,070	4,400	4,560	2,480
地域銀行 小計	2,646,040	1,872,590	50,060	21,200	25,120	3,740	4,410	42,140	36,690	17,090	18,540	26,040
全国銀行 合計	10,120,460	5,531,250	195,300	68,430	107,710	19,150	17,410	178,150	159,290	54,390	54,230	53,070
協同組織金融機関	2,862,890	1,353,420	54,490	20,390	32,200	1,900	2,740	40,890	31,060	15,810	18,560	19,020
信 用 金 庫	1,113,330	704,090	32,400	13,500	18,680	230	10	26,830	20,830	7,510	7,990	6,170
信 用 組 合	229,910	150,910	11,960	3,120	8,750	80	10	4,060	3,520	1,590	1,450	310
農協系統金融機関	1,024,350	247,590	4,630	2,440	1,710	480	2,500	6,300	4,120	4,600	6,530	9,520
総 計	12,983,350	6,884,670	249,790	88,820	139,910	21,050	20,150	219,040	190,350	70,200	72,790	72,090

- （注）1．協同組織金融機関は、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫及び農協系統金融機関（農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会）
- 2．計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
- 3．北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行及び合併、事業譲渡等を決定している32信用組合を除く。

全国銀行のリスク管理債権（新基準）の状況（平成10年3月期）

（単位：億円）

	資 産		合計	リスク管理債権（新基準）				貸倒引当金	業 務	純 益	有価証券 含み損益	
	貸出金	破綻先 債権		延滞債権 （従来基準）	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	合計					債権償却 特別勘定
都 市 銀 行	4,272,200	2,656,560	128,190	28,050	45,770	20,800	33,570	86,380	76,410	25,630	23,660	24,110
長 期 信 用 銀 行	839,900	467,880	46,800	9,480	18,670	2,040	16,600	23,310	21,730	4,700	5,250	480
信 託 銀 行	2,362,320	534,220	44,790	9,690	18,150	1,680	15,270	26,320	24,460	6,970	6,780	2,440
主要銀行 小計	7,474,420	3,658,660	219,780	47,230	82,590	24,520	65,440	136,010	122,600	37,300	35,690	27,030
地方銀行協会加盟行	1,999,980	1,387,060	51,980	14,680	17,130	5,030	15,150	29,660	25,620	12,690	13,980	23,560
第二地方銀行協会加盟行	646,060	485,530	25,820	6,520	7,990	2,910	8,400	12,480	11,070	4,400	4,560	2,480
地域銀行 小計	2,646,040	1,872,590	77,800	21,200	25,120	7,940	23,550	42,140	36,690	17,090	18,540	26,040
全国銀行 合計	10,120,460	5,531,250	297,580	68,430	107,710	32,460	88,990	178,150	159,290	54,390	54,230	53,070

- （注）1．計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
- 2．北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を除く。

全国銀行の不良債権処分損の推移

（単位：億円）

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
不良債権処分損うち	16,190	41,052	54,553	134,445 [110,873]	78,193 [62,183]	132,682 [107,739]
債権償却特別勘定純繰入	9,291	13,791	16,252	71,626 [55,962]	35,032 [25,426]	84,124 [65,073]
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 [54,901]	43,158 [36,756]	39,927 [35,005]
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 [15,676]	9,730 [8,495]	8,506 [7,912]
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 [21,316]	11,330 [9,710]	10,434 [9,206]
4年度以降の累計	16,190	57,242	111,795	246,240 [222,668]	324,433 [284,851]	457,114 [392,590]
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 [108,121]	159,180 [144,877]	199,107 [179,882]
不良債権額	127,746	135,759	125,462	285,043 [218,682]	217,890 [164,406]	195,300 [145,240]
債権償却特別勘定残高	18,670	30,234	42,984	114,270 [90,700]	104,360 [80,770]	159,290 [122,600]

- (注) 1. 不良債権処分損は、債権償却特別勘定繰入、貸出金償却、共同債権買取機構への売却、その他の債権放棄や支援損等の合計額。預金取扱金融機関全体では、債権償却特別勘定純繰入 98,585 億円、貸出金償却・共同債権買取機構への売却損等の直接処理 42,579 億円、その他共計 149,857 億円。
2. 不良債権（破綻先、延滞、金利減免等債権）は、全銀協の統一開示基準（従来基準）に基づき金融機関が報告している額。ただし、6 年度以前は、破綻先債権、延滞債権の合計額。
3. 6 年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお[]内は主要行のみの計数。
4. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6 年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
5. 9 年度については、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まない。

預金取扱金融機関の自己査定の状況（平成 10 年 3 月期）

	総与信額			
		I 分類	分類	分類
都銀・長信銀・信託銀行計	452兆3,740億円	402兆 180億円	45兆4,180億円	4兆8,160億円
地方銀行協会加盟行	145兆4,920億円	130兆2,450億円	14兆4,140億円	8,330億円
第二地方銀行協会加盟行	50兆6,400億円	44兆2,850億円	5兆9,310億円	4,240億円
地域銀行 小計	196兆1,320億円	174兆5,300億円	20兆3,450億円	1兆2,570億円
全国銀行 合計	648兆5,060億円	576兆5,480億円	65兆7,630億円	6兆 730億円
協同組織金融機関	146兆6,170億円	130兆9,230億円	14兆8,460億円	8,450億円
うち 信用金庫	74兆5,630億円	64兆4,110億円	9兆7,530億円	3,970億円
うち 信用組合	15兆3,420億円	12兆8,010億円	2兆2,230億円	3,180億円
うち 農協系統金融機関	29兆9,610億円	28兆6,260億円	1兆3,040億円	310億円
総計	795兆1,230億円	707兆4,710億円	80兆6,090億円	6兆9,180億円

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10 億円単位にまとめた。
2. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行及び合併、事業譲渡等を決定している 32 信用組合を除く。
3. 償却・引当後の計数であることから、3 月期決算のものについて、分類、分類の中に更に償却・引当を要するものはなく、また 分類は含まれていない。ただし、信託勘定を有する銀行については、信託勘定の決算期が銀行の決算期と異なることから 10 年 3 月末時点で未処理の分類債権（分類 1,180 億円）が存在し、総与信額には当該分類額も含む。

(参考)

1. 自己査定における分類基準の概要は以下のとおり。
- ・ 分類：総与信額から 分類、 分類、 分類の与信の額を控除した額。
一定率（過去一定期間の貸倒実績等から算出した率）で引当。

- ・ 分類：個別に適切なリスク管理を必要とすると判断された額。
一定率（過去一定期間の貸倒実績等から算出した率）で引当。
- ・ 分類：損失の発生の可能性が高いが、その損失発生時、その損失額についての合理的な推計が不可能な額。
個別の債務者ごとに必要額を償却・引当。
- ・ 分類：回収不能又は無価値と判定される額。
損失額全額を償却・引当。

2．本集計については、以下の点に十分留意する必要がある。

- （１）自己査定は、検査部が公表している資産査定の基本的な考え方を参考としつつ、各金融機関が策定した自己査定基準に基づき行われ、決算において公認会計士の外部監査も経ているが、その結果は、公表不良債権のような客観的、統一的、画一的基準により整理されているものではなく、各金融機関がそれぞれ適切と考える判断が加味されている。
- （２）分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ損失が発生しない債権が多数含まれており、例えば「中小製造業者などのように、返済や利払いはきちんとしているが、競争上常に新規投資を行わざるをえないため赤字決算が継続しているような企業に対する貸付金」が含まれている。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、7月28日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、6月25日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月31日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

(別添)

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(賛成多数)。

平成9年度一般会計決算について

大蔵省は、7月31日、平成9年度一般会計決算を発表した。同決算では、歳出不用額を7,130億円計上したものの、税収が補正後予算の見積額を2兆2,845億円下回ったこと等から、1兆6,174億円の歳入歳出の決算上の不足額が発生した(同不足額は、決算調整資金から組入れ)。同決算の概要は以下のとおり。

(単位:億円、億円未満切捨)

[歳入]		[歳出]	
税収	22,845	不用	7,130
法人税	12,825	国債費	3,422
消費税	3,643	予備費	1,278等
申告所得税	3,582等		
税外収入	459		
[土地売却代]	578等		
公債金	0		
計	23,304	計	7,130
合 計		16,174 (A)	
地方交付税交付金等特定財源増		- (B)	
歳入歳出の決算上の不足額(A-B)		16,174	